

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
				27年国調 22年国調	16,313人 17,473人	28.1.1	16,977人	16,732人	区分	08	5642		
				増減率	-6.6%	1.1	17,150人	16,967人	22年国調	茨城県	利根町	地方交付税種地	
				積度	24.90 655人	1.1	-1.0%	-1.4%	17年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次				
地方交付税	1,361,545	20.5	1,326,718	37.4					第3次				
地方譲与税	90,266	1.4	90,266	2.5									
地利割交付金	2,826	0.0	2,826	0.1									
配当割交付金	10,551	0.2	10,551	0.3									
株式等譲渡所得割交付金	10,181	0.2	10,181	0.3									
地方消費税	249,287	3.7	249,287	7.0									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	16,552	0.2	16,552	0.5									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	8,403	0.1	8,403	0.2									
地方交付税	1,887,208	28.4	1,800,610	50.8									
内 普通交付税	1,800,610	27.1	1,800,610	50.8									
内 特別交付税	85,424	1.3	-	-									
内 震災復興特別交付税	1,174	0.0	-	-									
(一般財源計)	3,636,819	54.7	3,515,394	99.2									
交通安全対策特別交付金	2,162	0.0	2,162	0.1									
分担金・負担金	45,570	0.7	-	-									
手数料	21,605	0.3	7,606	0.2									
国庫支出金	656,608	9.9	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	374,501	5.6	-	-									
財産収入	20,776	0.3	20,090	0.6									
寄附金	592	0.0	-	-									
繰越金	577,122	8.7	-	-									
繰入金	536,180	8.1	-	-									
諸収入	64,911	1.0	24	0.0									
地方債	689,290	10.4	-	-									
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	242,790	3.6	-	-									
歳入合計	6,653,092	100.0	3,545,276	100.0									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,356,021	1,318,007	
人件費	1,267,901	20.1	1,250,234	1,208,059	31.9	議会費	99,298	1.6	普通建設事業費	99,298	基準財政需要額	3,156,631	3,022,034	
うち職員給与	811,185	12.9	800,183	-	-	総務費	1,292,932	20.5	10,723	1,212,693	標準税収入額等	1,669,908	1,648,701	
扶助費	890,152	14.1	267,828	255,298	6.7	衛生費	1,659,863	26.3	37,745	928,270	標準財政規模	3,713,308	3,605,264	
公債	379,985	6.0	367,744	367,744	9.7	衛生費	328,001	5.0	17,897	372,151	財政力指数	0.43	0.43	
元利償還金	340,182	5.4	328,001	328,001	8.7	労働費	642,284	10.2	-	-	実質収支比率(%)	5.9	7.7	
一時借入金	39,803	0.6	39,743	39,743	1.0	農林水産業費	292,046	4.6	60,243	189,678	公債費負担比率(%)	7.8	9.0	
(義務的経費計)	2,538,038	40.3	1,885,806	1,831,101	48.3	商工費	63,848	1.0	-	60,254	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	647,764	10.3	534,696	401,107	10.6	土木費	369,834	5.9	176,677	216,834	健全実質公債費比率(%)	3.9	6.1	
維持補修費	56,483	0.9	54,870	45,499	1.4	消防費	333,654	5.3	5,966	309,704	比率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	1,004,553	15.9	704,227	503,251	13.3	教育費	1,165,737	18.5	626,359	626,206	積立金減額	832,784	987,593	
うち一部事務組合負担金	681,116	10.8	449,879	317,121	8.4	災害復旧費	1,949	0.0	-	1,949	現在高	337,546	763	
繰出金	625,428	9.9	524,130	499,149	13.2	公債	379,985	6.0	-	367,744	特定目的	995,446	1,249,478	
積立金	479,305	7.6	478,143	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,110,554	3,761,446	
投資・出資金・貸付金	12,300	0.2	300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,301,430	100.0	935,610	4,384,781	債務負担行為(支出不足額)	510,162	564,238	
投資的経費	937,559	14.9	202,609	経常経費充当一般財源等計	3,289,107千円	繰合計	625,428	国庫	117,407	実質収支	101,103	取益事業収入	-	-
うち人件費	24,248	0.4	24,248	86.8% (92.8%)	86.8% (92.8%)	下水道	48,896	計	3,555	再差引収支	6,048	土地開発基金現在高	-	-
普通建設事業費	935,610	14.8	200,660	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	の保険	87	加入世帯数(世帯)	74	徴収率	97.7	91.0
うち補助	548,936	8.7	64,460	歳入一般財源等	4,736,443千円	等交通	167,623	状	74	被保険者数(人)	269	市町村	98.1	93.3
うち単独	386,674	6.1	136,200	出のその他	408,909	国民健康保険	408,909	事	74	1人当り	269	県	97.0	87.4
災害復旧事業費	1,949	0.0	1,949			その他	-	業	-	国庫支出金	-	純固定資産税	96.5	86.1
失業対策事業費	-	-	-							保険給付費	-			
歳出合計	6,301,430	100.0	4,384,781											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)